

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米協議委員会（協議委設置関係）（I）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 南方連絡事務所, 対沖縄援助, ケネディ大統領, 対沖縄支援に関する日米協定案, 交換公文 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43694

ラスク長官声明

(沖縄援助問題に関する)

ラスク國務長官 声明

1962年11月1日

琉球列島に~~対し~~増額された経済援助を供与

するための合衆国と日本国との間の協力関係に関する

取極めを行なうための討議がライノウ、合衆国大

使と大平日本国外務大臣との間で、11月2日、東京

~~に~~再行される。これは1961年6月にケネ

ディ大統領と池田総理大臣により討議され、

その後3月19日、沖縄政策に関する大統領声明

で^標具体化された目標を実施するための新しい措置

である。

合衆国は、第二次世界大戦終了後の期間におい

て沖縄の経済復興および開発に対し大きく貢献し

てきた。合衆国の援助は着実に増~~大~~している。

本年、議会は合衆国援助の最高限を1,200万ドル^{に引き上げ}

~~増~~ (100パーセント増) ^の 最近のいかなる年よりも

大きく上回る予算を計上した。 ~~これは~~ これ

は、^北 琉球住民の経済的、社会的 ^的 改善 ^の ための

^の 前進 ~~と~~ 可能にあるものである。われわれ

は、日本政府との討議の結果、日本の援助もまた

今後一層拡大され、かかる援助が ^{合衆国および琉球の資金とともに} 沖縄の最大限の

利益のために利用されることか できることを希望す
る。現在においては、自由世界の不可欠な安全のた
め、合衆国が琉球の~~施政~~^政を引続~~行~~^行なうことを
必要としている。3月19日にケネディー大統領が言
明した政策は、琉球列島が究極的には日本の
施政下に復帰することとなる場合の困難を最も少
なくするために、米国の施政期間中にとるべき諸
措置を掲げている。われわれは現在これらの
政策を実施しており、かつこれを継続して~~行な~~^{実施す}て
あろう。われわれは日本本土および沖縄の住民ならびに
日本国政府および琉球政府がこれを了解することを確信

すものであり、かつ共通の目的を達成するために、その
支持と緊密な協力を惜しまないことを期待するもの
である。

(沖縄援助問題に関する)
ラスク 国務長官 声明

1962年11月1日

琉球列島に対し増額された経済援助を供与するための合衆国と日本国との間の協力関係に関する取極めを行なうための討議がライシャウアー合衆国大使と大平日本国外務大臣との間で、11月2日、東京で再開される。これは1961年6月にケネディー大統領と池田総理大臣によつて討議され、その後3月19日の沖縄政策に関する大統領声明で具体化された目標を実施するための新しい措置である。

合衆国は、第2次世界大戦終了後の期間において沖縄の経済復興および開発に対し大きく貢献してきた。合衆国の援助は着実に増大してい

る。本年、議会は合衆国援助の最高限を1,200万ドル(100パーセント増)に引上げ、かつ最近のいかなる年よりも大きく上廻る予算を計上した。これは、琉球住民の経済的、社会的状態を改善するためのわれわれの前進を可能にするものである。われわれは、日本政府との討議の結果、日本の援助もまた今後一層拡大され、かかる援助が合衆国および琉球の資金とともに沖縄の最大限の利益のために利用されることができるとを希望する。現在においては、自由世界の不可欠な安全のため合衆国が琉球の施政を引続いて行なうことを必要としている。3月19日にケネディー大統領が言明した政策は、琉球列島が究極的には日本の施政下に復帰することとなる場合の困難を最も少なくするために

米国の施政期間中にとるべき諸措置を掲げている。われわれは現在これらの政策を実施しており、かつ、これを継続して実施するであろう。われわれは日本本土および沖縄の住民ならびに日本国政府および琉球政府がこれを了解することを確信するものであり、かつ共通の目的を達成するために、その支持と緊密な協力を惜しまないことを期待するものである。

November 1, 1962

STATEMENT BY SECRETARY OF STATE

Discussions will be resumed in Tokyo on November 2 between US Ambassador Reischauer and Japanese Foreign Minister Ohira to work out arrangements for a cooperative relationship between the United States and Japan in providing increased economic assistance to the Ryukyu Islands. This is a further step in the implementation of an objective discussed by President Kennedy and Prime Minister Ikeda in June of 1961 and subsequently incorporated in the President's March 19 policy statement on Okinawa.

The United States, in the years since the end of World War II, has contributed very substantially to the economic rehabilitation and development of Okinawa. United States aid has steadily grown. This year the Congress increased to \$12 million the ceiling on US assistance--a 100% increase--and provided an appropriation appreciably larger than any in recent years. This will enable us to move forward in improving the economic and social conditions of the people of the Ryukyu Islands. We hope that, as a result of the discussions with the Japanese Government, greater Japanese assistance will also henceforth be available, which can be utilized in conjunction with US and Ryukyuan funds for the maximum benefit of Okinawa.

- 2 -

We live in a period when the essential security interests of the free world require the continued US administration of the Ryukyus; the policies enunciated by President Kennedy on March 19 provided for steps to be taken during this period which will minimize the stresses that will accompany the anticipated eventual restoration of these islands to Japanese administration. We are now implementing these policies and will continue to do so. We are confident of the understanding of the people of Japan and Okinawa and of the Japanese and Ryukyuan Governments, and we look forward to their support and close cooperation in the achievement of this common purpose.